

# 第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括

令和8年2月

# 第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画の期間（2021～2025年度）では、政府研究開発投資目標を達成し、大規模なベンチャー企業が創出される等、一定の成果を上げた。
- 他方、博士号取得者の数が横ばいであり、海外からの受入・海外への派遣研究者数は2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。さらに、官民研究開発投資が目標に達しない見込みであり、研究力の国際的な指標であるTop10%補正論文数は世界13位に留まる状況。
- 第7期基本計画では、第6期基本計画において不十分であった個々の課題に取り組むとともに、科学技術・イノベーションを推進する根本的なシステムを刷新していく必要がある。

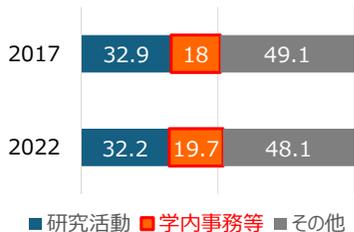
## 1. 研究力・研究環境

Top10%補正論文数※1

2021-2023年平均  
世界13位

（参考 2001-2003年平均  
世界4位）

大学等教員の職務に  
占める学内事務の割合



研究活動に十分な時間が割かれておらず、研究力に関する指標が世界13位。

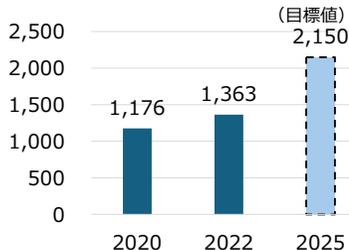
※1 第6期基本計画の設定指標ではない。

## 2. 研究人材

人口100万人当たりの  
博士号取得者

2018年度 120人  
↓  
2022年度 123人

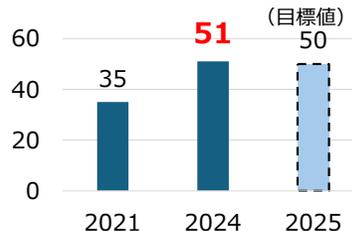
産業界による理工系  
博士号取得者の採用者数



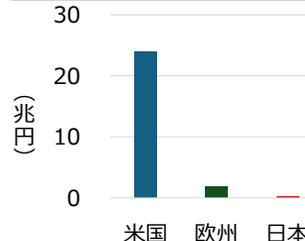
博士号取得者は横ばいであり、産業界の博士号取得者採用も目標に届かない見込み。

## 3. イノベーション (スタートアップ)

企業価値等が10億ドル  
以上のベンチャー創出数



ベンチャーキャピタル投資  
金額の国際比較



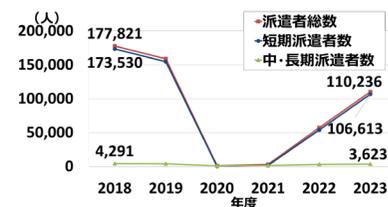
国内で大規模なベンチャー企業は創出されている。一方、さらなる投資の余地がある。

## 4. 国際

海外からの  
受入研究者数※1



日本から海外への  
派遣研究者数※1



海外からの受入（特に短期）、海外への派遣研究者数は、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。

## 5. 研究開発投資

政府研究開発投資

約40.5兆円  
2021～2025年度※2  
(※2 当初予算まで)

目標：30兆円

官民研究開発投資

約86.3兆円  
2021年度～2024年度

目標：120兆円  
(2021～2025年度)  
単純計算で4か年で96兆円

政府研究開発投資は目標を達成したが、官民研究開発投資は目標を下回る見込み。

# 1. 研究力・研究環境①

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																																																																																																																																												
<p>国際的な研究力の指標である  <b>TOP10%補正論文数</b>において、我が国の国際的な地位が低下している。  <b>(世界13位(2021-2023))</b></p>	<p style="text-align: center;">Top10%補正論文数*</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">全分野 国・地域名</th> <th colspan="3">2011 - 2013年 (PY) (平均)</th> <th rowspan="3">全分野 国・地域名</th> <th colspan="3">2021 - 2023年 (PY) (平均)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">Top10%補正論文数 点数/カウント</th> <th colspan="3">Top10%補正論文数 点数/カウント</th> </tr> <tr> <th>論文数</th> <th>シェア</th> <th>順位</th> <th>論文数</th> <th>シェア</th> <th>順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国</td><td>38,114</td><td>31.1</td><td>1</td><td>中国</td><td>73,315</td><td>35.6</td><td>1</td></tr> <tr><td>中国</td><td>14,920</td><td>11.8</td><td>2</td><td>米国</td><td>32,781</td><td>15.9</td><td>2</td></tr> <tr><td>英国</td><td>8,119</td><td>6.4</td><td>3</td><td>英国</td><td>8,396</td><td>4.1</td><td>3</td></tr> <tr><td>ドイツ</td><td>7,256</td><td>5.8</td><td>4</td><td>インド</td><td>7,697</td><td>3.7</td><td>4</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>4,958</td><td>3.9</td><td>5</td><td>ドイツ</td><td>6,845</td><td>3.3</td><td>5</td></tr> <tr><td>カナダ</td><td>4,435</td><td>3.5</td><td>6</td><td>イタリア</td><td>6,428</td><td>3.1</td><td>6</td></tr> <tr><td>日本</td><td>4,410</td><td>3.5</td><td>7</td><td>オーストラリア</td><td>4,971</td><td>2.4</td><td>7</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>3,939</td><td>3.1</td><td>8</td><td>カナダ</td><td>4,469</td><td>2.2</td><td>8</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>3,813</td><td>3.0</td><td>9</td><td>韓国</td><td>4,380</td><td>2.1</td><td>9</td></tr> <tr><td>スペイン</td><td>3,433</td><td>2.7</td><td>10</td><td>スペイン</td><td>3,767</td><td>1.8</td><td>10</td></tr> <tr><td>オランダ</td><td>2,958</td><td>2.3</td><td>11</td><td>フランス</td><td>3,730</td><td>1.8</td><td>11</td></tr> <tr><td>インド</td><td>2,628</td><td>2.1</td><td>12</td><td>イラン</td><td>3,619</td><td>1.8</td><td>12</td></tr> <tr><td>韓国</td><td>2,600</td><td>2.1</td><td>13</td><td>日本</td><td>3,447</td><td>1.7</td><td>13</td></tr> <tr><td>スイス</td><td>2,052</td><td>1.6</td><td>14</td><td>オランダ</td><td>2,902</td><td>1.4</td><td>14</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>1,480</td><td>1.2</td><td>15</td><td>サウジアラビア</td><td>2,334</td><td>1.1</td><td>15</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 第6期基本計画の設定指標ではない。          出典：文部科学省「科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」(調査資料-349)を基に作成</p>	全分野 国・地域名	2011 - 2013年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2021 - 2023年 (PY) (平均)			Top10%補正論文数 点数/カウント			Top10%補正論文数 点数/カウント			論文数	シェア	順位	論文数	シェア	順位	米国	38,114	31.1	1	中国	73,315	35.6	1	中国	14,920	11.8	2	米国	32,781	15.9	2	英国	8,119	6.4	3	英国	8,396	4.1	3	ドイツ	7,256	5.8	4	インド	7,697	3.7	4	フランス	4,958	3.9	5	ドイツ	6,845	3.3	5	カナダ	4,435	3.5	6	イタリア	6,428	3.1	6	日本	4,410	3.5	7	オーストラリア	4,971	2.4	7	イタリア	3,939	3.1	8	カナダ	4,469	2.2	8	オーストラリア	3,813	3.0	9	韓国	4,380	2.1	9	スペイン	3,433	2.7	10	スペイン	3,767	1.8	10	オランダ	2,958	2.3	11	フランス	3,730	1.8	11	インド	2,628	2.1	12	イラン	3,619	1.8	12	韓国	2,600	2.1	13	日本	3,447	1.7	13	スイス	2,052	1.6	14	オランダ	2,902	1.4	14	スウェーデン	1,480	1.2	15	サウジアラビア	2,334	1.1	15	<p>我が国の研究環境、人材等の総合的な研究力を強化する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の科学研究の在り方を抜本的に変え、時代に即した研究環境を構築し、研究力強化に取り組む。</li> </ul>
全分野 国・地域名	2011 - 2013年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2021 - 2023年 (PY) (平均)																																																																																																																																										
	Top10%補正論文数 点数/カウント				Top10%補正論文数 点数/カウント																																																																																																																																										
	論文数	シェア	順位		論文数	シェア	順位																																																																																																																																								
米国	38,114	31.1	1	中国	73,315	35.6	1																																																																																																																																								
中国	14,920	11.8	2	米国	32,781	15.9	2																																																																																																																																								
英国	8,119	6.4	3	英国	8,396	4.1	3																																																																																																																																								
ドイツ	7,256	5.8	4	インド	7,697	3.7	4																																																																																																																																								
フランス	4,958	3.9	5	ドイツ	6,845	3.3	5																																																																																																																																								
カナダ	4,435	3.5	6	イタリア	6,428	3.1	6																																																																																																																																								
日本	4,410	3.5	7	オーストラリア	4,971	2.4	7																																																																																																																																								
イタリア	3,939	3.1	8	カナダ	4,469	2.2	8																																																																																																																																								
オーストラリア	3,813	3.0	9	韓国	4,380	2.1	9																																																																																																																																								
スペイン	3,433	2.7	10	スペイン	3,767	1.8	10																																																																																																																																								
オランダ	2,958	2.3	11	フランス	3,730	1.8	11																																																																																																																																								
インド	2,628	2.1	12	イラン	3,619	1.8	12																																																																																																																																								
韓国	2,600	2.1	13	日本	3,447	1.7	13																																																																																																																																								
スイス	2,052	1.6	14	オランダ	2,902	1.4	14																																																																																																																																								
スウェーデン	1,480	1.2	15	サウジアラビア	2,334	1.1	15																																																																																																																																								
<p>大学等における<b>研究時間は減少の一途</b>を辿っている。  <b>(32.2% (2022))</b></p>	<p style="text-align: center;">大学等教員の職務活動時間割合の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究活動</th> <th>教育活動</th> <th>社会サービス活動(研究関連)</th> <th>社会サービス活動(教育関連)</th> <th>社会サービス活動(その他:診療活動等)</th> <th>その他職務活動(学内事務等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2002</td> <td>46.5</td> <td>23.7</td> <td>2.8</td> <td>3.4</td> <td>3.6</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>39.1</td> <td>26.9</td> <td>6.0</td> <td>6.1</td> <td>1.9</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>35.0</td> <td>28.4</td> <td>4.5</td> <td>5.0</td> <td>9.2</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>32.9</td> <td>28.5</td> <td>5.0</td> <td>5.3</td> <td>10.3</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>32.2</td> <td>30.4</td> <td>4.5</td> <td>3.9</td> <td>9.0</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td colspan="6" style="text-align: center;">2025年度目標値 <b>9.0%</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。</p>	年度	研究活動	教育活動	社会サービス活動(研究関連)	社会サービス活動(教育関連)	社会サービス活動(その他:診療活動等)	その他職務活動(学内事務等)	2002	46.5	23.7	2.8	3.4	3.6	19.9	2007	39.1	26.9	6.0	6.1	1.9	19.9	2012	35.0	28.4	4.5	5.0	9.2	17.5	2017	32.9	28.5	5.0	5.3	10.3	18.0	2022	32.2	30.4	4.5	3.9	9.0	19.7	2025	2025年度目標値 <b>9.0%</b>						<p>データが存在する2022年度時点では、<b>教育活動や診療活動をはじめ様々な業務に研究者の時間が割かれており、研究に割ける時間が減っている。</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、<b>研究時間の把握に努める</b>必要がある。</li> <li>その上で、<b>大学等における業務分担の見直しやURA等の研究開発マネジメント人材の確保等により、研究者の煩雑な業務負担を軽減し、研究時間の確保につなげる。</b></li> <li>人事給与マネジメントシステムの高度化等により、<b>研究開発マネジメント人材の位置付け・役割を明確化しつつ、育成・確保・活躍促進を実施する。</b></li> <li>上記の取組と合わせ、<b>基盤的経費の確保を進め、必要な人材の確保を推進する。</b></li> </ul>																																																																																											
年度	研究活動	教育活動	社会サービス活動(研究関連)	社会サービス活動(教育関連)	社会サービス活動(その他:診療活動等)	その他職務活動(学内事務等)																																																																																																																																									
2002	46.5	23.7	2.8	3.4	3.6	19.9																																																																																																																																									
2007	39.1	26.9	6.0	6.1	1.9	19.9																																																																																																																																									
2012	35.0	28.4	4.5	5.0	9.2	17.5																																																																																																																																									
2017	32.9	28.5	5.0	5.3	10.3	18.0																																																																																																																																									
2022	32.2	30.4	4.5	3.9	9.0	19.7																																																																																																																																									
2025	2025年度目標値 <b>9.0%</b>																																																																																																																																														

# 1. 研究力・研究環境②

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																				
<p>オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進に向けては、高付加価値な研究の加速に必要な環境整備が進展している。 (77% (2024))</p>	<p>公募型の研究資金の新規公募分において、2023年度までに、データマネジメントプラン（DMP）及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率</p> <table border="1"> <caption>導入率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>導入済みの制度数</th> <th>対象となる競争的研究費制度総数</th> <th>導入済みの割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>69</td> <td>122</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>88</td> <td>134</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>110</td> <td>141</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>115</td> <td>150</td> <td>77%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 内閣府調査</p>	年度	導入済みの制度数	対象となる競争的研究費制度総数	導入済みの割合 (%)	2021	69	122	57%	2022	88	134	66%	2023	110	141	78%	2024	115	150	77%	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の成果が認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を推進するとともに、科学研究におけるAIの活用（AI for Science）を戦略的に推進する必要がある。</li> </ul>
年度	導入済みの制度数	対象となる競争的研究費制度総数	導入済みの割合 (%)																				
2021	69	122	57%																				
2022	88	134	66%																				
2023	110	141	78%																				
2024	115	150	77%																				

# 2. 研究人材①

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>人口100万人当たりの博士号取得者の数が横ばいである。 (123人(2022))</p>	<p>博士号取得者数の推移 (人口100万人当たり)</p> <p>出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」(調査資料-349)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士課程への進学に当たり、<b>経済的な不安</b>や、学位取得後に、<b>学术界や産業界で活躍できるか</b>というキャリアパスの不安がある。</li> <li>第6期基本計画の下で、改善に向けた取組が行われたが、さらなる改善に向け、追加的な取組等が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、<b>研究人材の拡充のため、博士に対する経済的支援を推進するとともに、学术界において博士人材が活躍できる環境の整備を進める。</b></li> <li>また、<b>博士人材のインターンシップ拡充や重要分野における産業人材育成等、産業界との連携を強化する。</b></li> <li>さらに、民間企業において新卒採用のみならず<b>経験者採用も促進</b>するなど、社会全体で<b>博士後期課程学生に対する位置付けの変更を促す。</b></li> </ul>
<p>博士後期課程への進学については、生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生数の割合は<b>増加傾向</b>にある。 (16.9%(2021))</p>	<p>生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生の割合</p> <p>2025年度目標値 30.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データが存在する2021年度時点の情報から判断すると、<b>特別研究員(DC)やSPRING等による経済的支援の拡充により、増加に向けて、一定の成果が出ていると考えられる。</b></li> <li>博士課程入学者数は2022年度を境に<b>増加に転じている。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、<b>博士課程入学者に関する動向の把握に努める必要がある。</b></li> <li>その上で、<b>博士に対する経済的支援を推進する。</b></li> </ul>

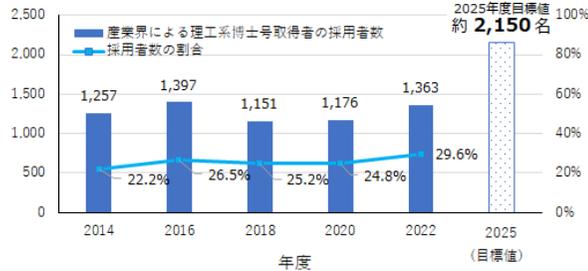
## 2. 研究人材②

### 現状

博士後期課程学生の  
産業界での採用  
等の増加等は低調。  
(1,363名 (2022))

### 関連する主な指標

産業界による理工系博士号取得者の採用者数



産業界（出典）

・ 2014年度：文部科学省「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成  
 ・ 2016年度：文部科学省「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成  
 ・ 2018、2020、2022年度：文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に作成  
 による理工系博士号取得者の採用者数

### 現状の分析

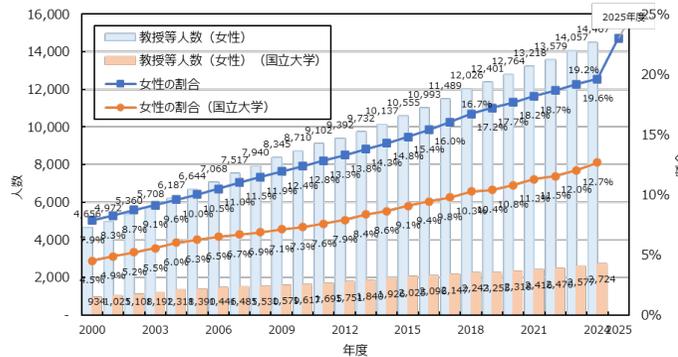
データが存在する2022年度時点の  
情報から判断すると、産業界の  
博士後期課程学生の採用のモチ  
ベーションが不十分。

### 第7期計画で求められる対応

- 引き続き、**博士号取得者に関する動向の把握に努める**必要がある。
- その上で、企業における博士人材の活躍・育成促進に向け、**博士人材の受入れ・活用に対するインセンティブの一層の強化**を行う。

大学教員のうち、教授職・学長職などの  
**女性割合が増加**しており、研究人材の多  
様性確保に向けた各  
種施策が進められて  
いる。  
(19.6% (2024))

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める  
女性割合

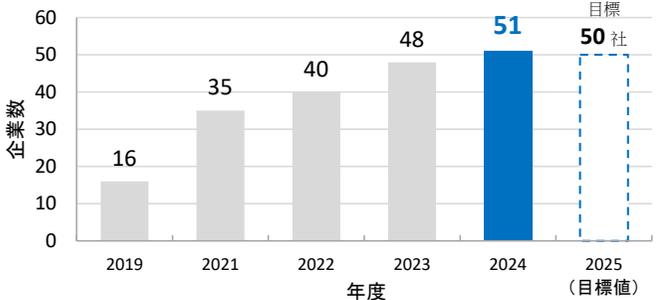
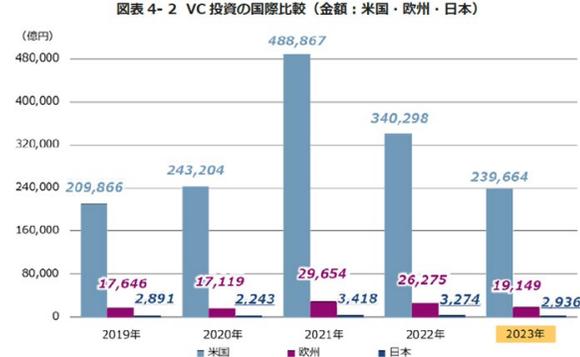


(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

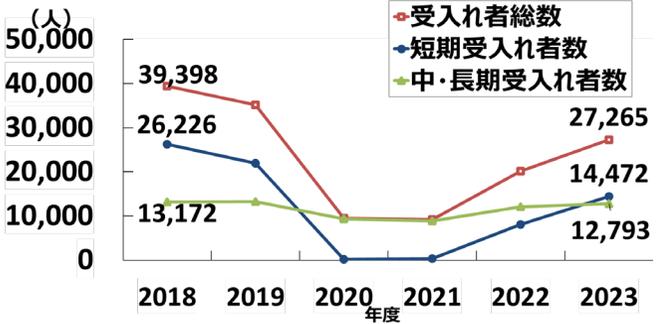
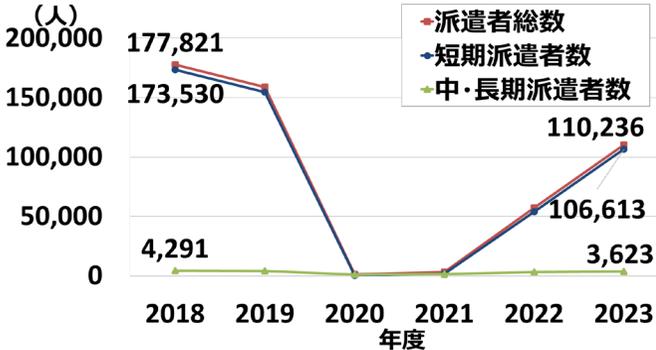
「**ダイバーシティ研究環境実現イ  
ニシアティブ**」などの取組により、  
教授職や執行部に所属する女性  
の活躍促進を行ったことで、女性  
割合の増加に向けて**一定の成果**  
が認められる。

引き続き、**女性の参画の加速**に向  
けて取り組む。

# 3. イノベーション (スタートアップ)

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた取組が一定程度進捗している。</p> <p>(51社 (2024))</p>	<p>企業価値又は時価総額が 10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業 (ユニコーン) 又は上場ベンチャー企業創出数</p>  <p>(出典)内閣府科技調査。未上場ベンチャー企業 (ユニコーン) 数は、JAPAN STARTUP FINANCE REPORT (INITIAL) を基に内閣府 (科技) において算出。上場ベンチャー企業数については内閣府 (科技) 調べ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業数が増えたという観点では、一定の成果が認められる。</li> <li>他方、企業価値や時価総額については将来の期待の観点から額が大きくなっている面があるため、利益化に向けて引き続き産業を育成していく必要がある点に留意すべきである。</li> </ul>	<p>引き続き、グローバルなスタートアップ創出に向けた取組を推進する。</p>
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた投資について、国際比較すると、低い水準にある。</p> <p>(日本2,936億円、米国24兆円 (2023))</p>	<p>VC 投資金額 (円換算) の国際比較 (米国・欧州・日本)</p> <p>図表 4-2 VC 投資の国際比較 (金額: 米国・欧州・日本)</p>  <p>(出典) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」</p> <p>※2025年で米国は約43兆円、欧州は約11兆円、日本は約1兆円というデータも存在 (出典: dealroom)</p>	<p>わが国においては、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備は進んでいるものの、米欧ではより大規模なスタートアップへの投資が行われている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資金額が大きく、グローバルなネットワークを有する海外投資家の日本への呼び込み環境・体制の強化等、国内の投資環境の強化に向けた更なる対応が必要。</li> <li>さらに、現状では米欧と比較してスタートアップへの投資が限定的である状況も踏まえ、スタートアップ支援の加速のため、創業段階で必要となる研究開発や経営体制の強化から、事業化段階で必要となる設備投資等まで、一貫して支援する仕組みを構築する。</li> </ul>

# 4. 国際

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>海外からの受入研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、特に短期受入れ者数については、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (27,265人(2023))</p>	<p>海外からの受入研究者数</p>  <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる科学技術人材のネットワーク形成が必要。</li> <li>国際共同研究や人材交流の拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術人材の国際的な頭脳循環とネットワーク形成を促進する（在外公館、大学、研究機関の連携強化）。</li> <li>国際共同研究や人材交流を拡充し、JST、NEDO、JICAなど関係機関による国際連携プロジェクトを強化する。</li> <li>多様な国際研究環境の整備や、若手・女性研究者の国際展開支援を通じて、開かれた科学技術コミュニティを形成する。</li> </ul>
<p>日本から海外への派遣研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (110,236人(2023))</p>	<p>日本から海外への派遣研究者数</p>  <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>		

# 5. 研究開発投資

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
<p>官民の研究開発投資の拡大に向けた取り組みが進み、<b>科学技術関係予算は目標の約30兆円を達成</b>。</p> <p>(約40.5兆円 2021～2025当初予算まで)</p>	<p><b>科学技術関係予算の推移</b></p> <p>科学技術関係予算の推移 (億円)</p> <p>当切予算 補正予算 予備費 地方公共団体分</p> <p>第1期(8～12年度) 第2期(13～17年度) 第3期(18～22年度) 第4期(23～27年度) 第5期(28～令和2年度) 第6期(3～7年度)</p> <p>(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション」基金事業(2兆円)および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。</p>	<p>目標を達成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、<b>科学技術・イノベーション</b>に対して、<b>政府が十分な投資</b>を行っていく。</li> <li>政府研究開発投資が、民間投資の誘発も含めた<b>我が国の研究力の強化</b>に対してより高い効果が得られるように努める。</li> </ul>
<p>官民合わせた研究開発投資は、目標の約120兆円に向けて増加傾向にあるものの、<b>目標額を下回る見込み</b>。</p> <p>(約86.3兆円 2021～2024)</p>	<p><b>官民研究開発投資額の推移</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度より2023年度までの研究開発投資額の総額は86.3兆円で、<b>目標額を下回る見込み</b>。</li> </ul> <p>官民研究開発投資額の推移 (兆円)</p> <p>研究費 対GDP比率</p> <p>2010 2015 2020 2021 2024</p> <p>(注) 対GDP比は内閣府「国民経済計算年次推計」を用いて算出。 (出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。</p>	<p>民間投資を誘発する環境整備(研究開発税制、S B I R制度)は進んでいるものの、<b>目標達成のためには現状では十分ではない</b>。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業によるリスク投資の呼び水として、<b>戦略的に重要な技術領域に焦点を当て、インセンティブ措置の強化</b>を検討。</li> <li>併せて、さらなる民間投資の誘発のため、<b>多角的な観点からの総合的な取組</b>が必要。</li> </ul>

※ 本資料全体について、指標の最新値は、2025年12月時点で入手可能な最新値を用いて更新している。複数年に一度実施する調査等の値を元に更新しているものは、2024年度以前の値となっているものもある。

# (参考) 第7期計画で目指すべき科学技術・イノベーション推進システムの刷新の方向性

## 現状の課題

過去30年間、着実に研究開発投資を拡大してきたが、我が国の競争力・研究力は低下。従来の**縦割り**・**自前主義**を引きずるとともに、**デジタル転換の遅れ**が大きな原因。

### 大学・学部・研究室、公的研究機関、企業等の組織単位のマネジメント



縦割り

自前主義

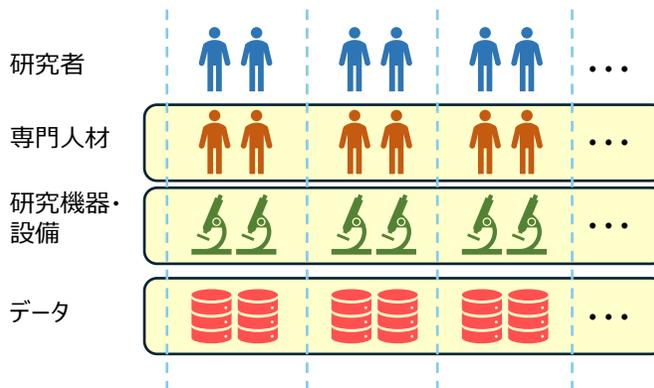
デジタル転換  
の遅れ

- 産学や学内において人の交流・流動が起こりにくい。産学連携、新興・融合領域研究の足かせ。
- 専門人材の囲い込み。大学の研究機器が個人管理。
- データはバラバラに管理。AI Readyとは言い難い。

## 科学技術・イノベーション推進システムの刷新

これまでの構造を大転換しない限り、我が国が底力を発揮することは困難。**科学技術・イノベーション推進システムを刷新し、科学技術政策の大転換**を図る。

### 新しいシステムのマネジメント構造



レイヤー構造

分野・組織を  
超えた連携

データ基盤  
整備

- 研究者、専門人材、起業家等がダイナミックに流動。
- 専門人材、大学の機器は、機関管理にした上で共有。
- AI Readyの、組織・分野を超えたデータ基盤を整備。

科学の再興、基礎と出口が一体化した取組、国家安全保障との有機的連携、新しい産学官連携を進めるための前提